



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	51,313	6.9	5,822	△10.6	6,431	△9.6	3,574	△21.7
2023年12月期中間期	48,002	6.0	6,511	27.2	7,117	11.1	4,566	14.4

（注）包括利益 2024年12月期中間期 8,971百万円（12.9%） 2023年12月期中間期 7,947百万円（△16.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	29.89	—
2023年12月期中間期	38.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	108,392	84,953	75.4
2023年12月期	100,440	81,087	77.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 81,682百万円 2023年12月期 77,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2024年12月期	—	38.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	6.9	11,400	6.3	11,400	△1.1	7,600	2.4	63.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	121,653,486株	2023年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,063,983株	2023年12月期	2,063,781株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	119,589,585株	2023年12月期中間期	119,644,880株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2024年12月期中間期 169,948株、2023年12月期169,948株) が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、物価高による節約志向の高まりなどから個人消費は持ち直しに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善などにより景気全体は緩やかな回復が続くと期待されております。世界経済においては、持ち直しの傾向が続くと期待される一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画(2023年12月期～2025年12月期)」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略(ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略)の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高は円安の影響を含め中国事業、ランシノ事業が牽引したことで513億13百万円(前年同期比6.9%増)となりました。利益面においては、増収による売上総利益の増加が見られた一方、主に中国事業において哺乳器やベビースキンケアカテゴリの売上高・市場シェア回復に向けた積極的な販管費の投下もあり、営業利益は58億22百万円(同10.6%減)、経常利益は64億31百万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は35億74百万円(同21.7%減)となりました。

また、ビジョンホームプロダクツ株式会社の新工場竣工に関連した自治体からの補助金の交付に伴い、第1四半期連結累計期間に、補助金収入6億48百万円を特別利益に計上するとともに、この補助金収入に係る固定資産圧縮損6億48百万円を特別損失に計上しました。

なお、2024年4月1日付で、当社が保有していたビジョン真中株式会社の全保有株式(議決権所有割合:67.0%)を丸光産業株式会社へ譲渡しました。本株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より、当該会社は当社の連結範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル: 152.14円(134.95円)
 - ・中国元: 21.08円(19.46円)
- 注: ()内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は180億2百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は10億40百万円(同12.0%減)となりました。

ベビーケア(育児及び女性向け用品)の売上高は前年同期を上回りました。前年に実施した哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部価格改定による効果のほか、基幹商品である哺乳器・乳首に加え、新規領域である育児家電カテゴリも「電動鼻吸い器 SHUPOT(シュポット)」を中心に販売が好調に推移しました。また、今年2月より新商品として発売を開始した、お風呂あがりのぬれた肌へ直接ミストを吹きかけて使える、塗り広げ不要の時短スキンケア「うるおいミスト乳液」は、発売開始後1カ月半で15,000店舗以上の小売店へ配荷を広げるなど、好調なスタートを切っております。

また、コミュニケーション施策の一環として、「インスタライブ」などのSNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、医療従事者向けのオンラインセミナーなどを複数回開催したほか、4月には、2023年生まれの赤ちゃんを対象とした「第38回 ビジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン植樹式」を開催するなど、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護用品については、主力商品であるおしりふきなどの消耗品に加え、清拭用品や、今年2月より発売した新商品「薬用口腔ケアジェルプラス」などの口腔ケア用品の販売強化に取り組みました。なお、2024年4月1日付で、当社が保有していたビジョン真中株式会社の全保有株式(議決権所有割合:67.0%)を丸光産業株式会社へ譲渡しました。

子育て支援については、事業所内保育施設等55箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向

上を図りながら事業を展開していきます。

なお、日本事業の中に含まれている海外向け輸出に関しては、引き続き主に中国向けにおいてALPS処理水による影響を受け売上高が減少しました。

<中国事業>

当事業の売上高は196億29百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は51億49百万円(同6.3%減)となりました。

中国本土では、前年第4四半期に発生したALPS処理水海洋放出の影響による売上高の急減からの着実な回復に向け、継続的なブランド露出及び販売促進活動の強化を実施した結果、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。高月齢の赤ちゃん向け哺乳器「自然離乳シリーズ」や、24年3月に発売を開始したキッズ向けの大容量ドリンクボトルの販売も好調に推移するなど、ベビー向け製品に加え、出生数減少への対応策の一環であるエイジアップ商品の充実も継続的に強化しております。

消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin(抖音)」をはじめとしたSNS上でのブランド露出のさらなる拡大に加え、ライブコマース等のデジタルマーケティングの強化により、自社旗艦店を含むECチャネルでの販売が好調に推移しました。

また、当事業が管轄する韓国及び北米市場においては、当中間連結会計期間も現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組みました。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は70億94百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は9億54百万円(同13.6%増)となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年から続く出荷調整がほぼ終了したほか、円安による為替効果もあり売上高は前年同期を上回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリにおいては、哺乳器・乳首のブランド強化や、ベビースキンケアの販売拡大に注力したほか、新商品として哺乳器の地域限定デザインモデルや、ママ向けのスキンケア「ナチュラル・ボタニカル・マタニティ」シリーズを発売しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアを中心に積極的な販売・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は100億92百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は4億62百万円(同33.6%増)となりました。

主力市場である北米においては、前年に発生した粉ミルク供給不足の解消に伴う反動減の影響は引き続き見られた一方で、さく乳器の新モデル及び産前・産後ケア商品の販売が好調に推移したこともあり、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。また、ドイツ、イギリスを含む欧州においても、乳首クリームや産前・産後ケア商品の販売が好調に推移し、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。

利益においては、海上輸送費の低下や商品ミックスの変化による総利益率の改善が引き続き見られております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は1,083億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億52百万円の増加となりました。流動資産は88億60百万円の増加、固定資産は9億8百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が69億34百万円、現金及び預金が9億77百万円、商品及び製品が8億55百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が4億1百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は234億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億85百万円の増加となりました。流動負債は36億48百万円の増加、固定負債は4億36百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が7億63百万円減少したものの、その他流動負債が18億88百万円、支払手形及び買掛金が18億20百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他固定負債が3億83百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は849億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億66百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が9億76百万円減少したものの、為替換算調整勘定が50億81百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画(2023年12月期~2025年12月期)」を発表し、そのテーマを「サステナブルな成長のために」として掲げております。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略(ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略)に基づき、当社の主力商品である哺乳器やスキンケア商品など既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索や育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に進めていきます。当連結会計年度はその2年目として、引き続きグローバルで既存領域強化、新規領域拡大に取り組むとともに、中国事業の売上高の回復を最重要テーマに成長投資を徹底的に投下し、計画達成に向けて取り組んでいきます。

なお当連結会計年度の通期の業績予想につきましては、2023年12月期決算発表時(2024年2月15日)の予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,357	35,335
受取手形及び売掛金	14,412	21,346
商品及び製品	9,575	10,431
仕掛品	515	544
原材料及び貯蔵品	3,443	3,481
その他	2,740	2,788
貸倒引当金	△245	△267
流動資産合計	64,800	73,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,136	13,735
土地	7,655	7,360
その他(純額)	10,161	9,917
有形固定資産合計	31,952	31,013
無形固定資産		
のれん	215	126
その他	1,267	1,212
無形固定資産合計	1,483	1,339
投資その他の資産		
その他	2,207	2,383
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,203	2,378
固定資産合計	35,639	34,731
資産合計	100,440	108,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	5,463
電子記録債務	1,365	602
短期借入金	76	—
未払法人税等	495	1,288
賞与引当金	923	910
訴訟損失引当金	6	6
その他	7,021	8,909
流動負債合計	13,532	17,181
固定負債		
退職給付に係る負債	612	636
株式給付引当金	190	219
その他	5,017	5,400
固定負債合計	5,820	6,257
負債合計	19,352	23,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	59,033	58,057
自己株式	△1,488	△1,489
株主資本合計	67,876	66,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	28
為替換算調整勘定	9,672	14,754
その他の包括利益累計額合計	9,705	14,782
非支配株主持分	3,505	3,271
純資産合計	81,087	84,953
負債純資産合計	100,440	108,392

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	48,002	51,313
売上原価	24,700	26,291
売上総利益	23,301	25,021
販売費及び一般管理費	16,789	19,198
営業利益	6,511	5,822
営業外収益		
受取利息	110	177
受取配当金	11	12
助成金収入	384	34
為替差益	67	363
その他	114	103
営業外収益合計	689	693
営業外費用		
支払利息	56	40
その他	26	44
営業外費用合計	83	84
経常利益	7,117	6,431
特別利益		
固定資産売却益	8	149
関係会社株式売却益	—	0
補助金収入	19	648
特別利益合計	28	798
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	9	434
固定資産圧縮損	19	648
特別損失合計	31	1,087
税金等調整前中間純利益	7,113	6,143
法人税、住民税及び事業税	2,567	2,154
法人税等調整額	△109	325
法人税等合計	2,457	2,479
中間純利益	4,656	3,663
非支配株主に帰属する中間純利益	89	88
親会社株主に帰属する中間純利益	4,566	3,574

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	4,656	3,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△4
為替換算調整勘定	3,285	5,312
その他の包括利益合計	3,290	5,308
中間包括利益	7,947	8,971
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,561	8,651
非支配株主に係る中間包括利益	385	319

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,113	6,143
減価償却費	2,422	2,345
のれん償却額	96	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	5
受取利息及び受取配当金	△122	△190
支払利息	56	40
固定資産売却損益(△は益)	△6	△145
固定資産除却損	9	434
固定資産圧縮損	19	648
補助金収入	△19	△648
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△117	△5,115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△630	253
仕入債務の増減額(△は減少)	△357	163
未払金の増減額(△は減少)	△62	728
未払消費税等の増減額(△は減少)	25	771
その他	△716	△316
小計	7,546	5,148
利息及び配当金の受取額	91	269
利息の支払額	△34	△40
法人税等の支払額	△2,264	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,338	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,342	△1,029
有形固定資産の売却による収入	42	456
無形固定資産の取得による支出	△73	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	94
補助金の受取額	19	648
保険積立金の解約による収入	166	—
その他	△4	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,190	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101	—
短期借入金の返済による支出	△38	△99
配当金の支払額	△4,558	△4,548
非支配株主への配当金の支払額	△141	△504
自己株式の取得による支出	△199	△0
自己株式の処分による収入	47	—
その他	△413	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△5,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	2,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,802	977
現金及び現金同等物の期首残高	34,283	34,357
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,480	35,335

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,255	17,620	4,400	8,725	48,002	—	48,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	440	2,206	2	3,803	△3,803	—
計	18,408	18,061	6,607	8,728	51,806	△3,803	48,002
セグメント利益	1,182	5,497	840	345	7,866	△1,354	6,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去92百万円、配賦不能営業費用△1,446百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,187	19,285	4,752	10,088	51,313	—	51,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	343	2,342	4	3,505	△3,505	—
計	18,002	19,629	7,094	10,092	54,818	△3,505	51,313
セグメント利益	1,040	5,149	954	462	7,606	△1,783	5,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,783百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、配賦不能営業費用△1,676百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。